

平成29年11月17日の時事通信セミナーの内容です。

## 「知恵と工夫で農業を成長産業にしよう！」

目次

### [前文](#)

「日本農業のこれから」

[農林水産大臣 齋藤 健 氏](#)

「出荷できぬ野菜活用」

[おうみ富士農業協同組合 食育園芸部長 川端 均 氏](#)

「新たな連携をつくった伝統ある地域資源」

[赤穂市 建設経済部 地域活性化推進担当部長 永石 一彦 氏](#)

「新たな連携をつくった伝統ある地域資源」

[田辺市 農林水産部 梅振興室長 廣畑 賢一 氏](#)

「農業とともに栄える地域への挑戦」

[鳥取県知事 平井 伸治 氏](#)

農泊で地域活性化

[農林水産省 農村振興局 農村政策部長 太田 豊彦 氏](#)

「農山漁村地域を活性化させるインバウンド都市農村交流について」

[株式会社百戦錬磨 代表取締役社長 上山 康博 氏](#)

### [「連携・交流と地域づくり」](#)

〔パネリスト〕

全国農協青年組織協議会 副会長 水野 喜徳 氏

おうみ富士農業協同組合 食育園芸部長 川端 均 氏

赤穂市 建設経済部 地域活性化推進担当部長 永石 一彦 氏

田辺市 農林水産部 梅振興室長 廣畑 賢一 氏

〔コメンテーター〕

一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス 共同代表 大和田 順子 氏

〔コーディネーター〕

時事通信社 デジタル農業誌 Agrio 編集長 増田 篤

## 前文

知恵と工夫で農業を成長産業にしよう。

「農業における連携と地域づくり―地域活性化を目指して」をテーマにしたセミナー（時事通信主催、JAグループ協賛）が、11月17日、東京・銀座の時事通信ホールで開かれた。

これまで市場に出せなかった野菜を農家の収入に変えるなど弱みを強みに変えた成功例や、県を超えて互いの地域資源の特長を生かした広域連携の取り組みなどが紹介された。

セミナーの冒頭、全国農業協同組合中央会（JA全中）常務理事の石堂真弘氏は「2015年に開催した第27回JA全国大会で、農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化という三つの基本目標を掲げ、JAグループを挙げて全力で取り組んでいる」とあいさつ。

「17年、農林漁業と商工業の5団体が地方創生に関する連携協定を締結した。これらを通じて6次産業化などを進め、地域の発展につなげたい」と述べ、連携が鍵だと指摘した。

[戻る](#)



## ▲「日本農業のこれから」

農林水産大臣 齋藤 健 氏



農林水産相の齋藤健氏は「一にも二にも、人口減少がこれからの日本農業に大きな重しになってくる。

これは不可避の現実である。

現在20万人の人口減少となっており、直面する最大の課題になっている。

いずれ、1年間に80万人というペースで人口が減少していく。

これは、鳥取県、島根県の人口が毎年減ることになる。

一方で、アジア、太平洋地域、世界を見れば人口は増

加傾向にある。

日本食がブームとなっており、日本食のレストランは海外で激増しています。

人口が減るということは、食べる人の数が減ることだ。

立ち向かっていくためには二つの方向性がある。

- ・一つは、海外のマーケットを取りに行くこと
- ・一つは、流通や加工に生産の分野が進出することだ。と強調した。

齋藤大臣は一例として香港でおにぎりブームになっていることを挙げた。

ファストフードのスタイルのおにぎり店を23店舗展開し、いつも行列ができていう。経営者の2人は日本人。

2020年に200店舗を目指しており、実現すれば現在年間1万トしか輸出していない日本のコメを4000~4500トも輸入することになる。

齋藤大臣は、同じような事を続けることが今やリスクになっている。

チャレンジをすれば、日本の農業の可能性は高い。と述べた。

同時に、海外展開は農家単独では難しく、地域ぐるみでの取り組みや企業との連携が不可欠だという点にも言及されました。

[戻る](#)

## 出荷できぬ野菜活用

おうみ富士農業協同組合 食育園芸部長

川端 均 氏

滋賀県のおうみ富士農業協同組合食育園芸部長の川端均氏が「ファーマーズ・マーケットおうみんち」の取り組みを紹介した。

08年にオープンした「おうみんち」は、地域農産物の直売所、バイキングレストラン、生産者と消費者の交流施設から成る。年間48万人以上が来店し、売り上げは約11億円に上る。

川端氏が講演で最も力点を置いたのは、野菜のナバナを「キーワード」とした活動だ。11月ごろから市場に出すが、この時期に暖かくなり花が咲くと出荷できず、農家の収入にならなかった。「今年は全くナバナでもうからない。どうしようか」という声が耳に届いた。川端氏は「少し目線を変えれば、何かできるのではないかと考え、自治体や地域の人々、地元の企業と連携した」と振り返った。

これまでは、きれいな花が咲いてもお金に換わることがなかった。「それを作る、食べる、つなげる、さらに招くということで、地域を活性化しようとした」。ナバナを粉末にしてアイスクリームにしたり、つくだ煮を作ったりする。まんじゅうを作ってビジネス展開をしたり、ギョーザの中に入れて有効活用する。ナバナの花を摘むツアーも実施。花芽を煮炊きして染め物にし、ストールやバンダナ、コースターなどの土産物を作る。川端氏は「染め物を輸出することは困難だが、お土産として持ち帰ってもらうことはできる。花が咲いたナバナがこんな形で息を吹き返した」と語った。

ツアーの準備をしたり、段取りをしたりするのは学生たちで、「畑のガイド」として活動してもらっているという。「おうみんち」は、生産者と消費者の意識のギャップを埋める活動にも取り組んできた。客自らが生産に参加し地産地消の実情を知ってもらう究極の直売スタイル「畑の直売所」を展開。これが「青空フィットネスクラブ」の誕生につながった。客が生産者となりサツモイモを植え、そのイモで焼酎を生産。12年の開始時に9000本だった生産量は2万本近くに達した。



[戻る](#)

「新たな連携をつくった伝統ある地域資源」

赤穂市 建設経済部 地域活性化推進担当部長

永石 一彦 氏

赤穂の塩と紀州の梅コラボ

忠臣蔵の赤穂浪士とともに知られる兵庫県赤穂市の塩。

南高梅で有名な和歌山県田辺市の梅。

二つの地域資源によるコラボレーションが、地域を超えた連携として注目を集めている。15年に全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会が田辺市で開かれた際、両市の市長が「いつか塩と梅でコラボができればいいですね」と話し合ったのがきっかけだったという。「新たな連携をつくった伝統ある地域資源」と題して両市の関係者、2人が講演した。



赤穂市は、「赤穂素・流・人（ソルト）プロモーション推進事業」を展開中だ。この中で流下式塩田の復元施設「塩の国」がある赤穂海浜公園と赤穂温泉を結ぶ観光ルートを整備する「あこう元禄“しお、回廊”」の事業も推進しており、田辺市とのコラボも位置付けられている。

赤穂市の建設経済部地域活性化推進担当部長の永石一彦氏によれば、ソルトプロモーション推進事業の地方創生加速化交付金の申請まで1カ月を切っていた時点で話が持ち上がったという。永石氏は「塩の国で採取した塩220キ、段ボール8箱分を田辺市に持参し、できた梅干し8000個と副産物の梅酢350キを無償で提供してもらった。この梅干しを市内のイベントや東京での観光キャンペーンで使ったところ、大変好評だった」と言い、「苦労はなかったかと聞かれるが、紀南農業協同組合とのやりとりは全く問題がなかった。ただ、私たちが提供できる塩の量だけが問題だった」と補足した。

17年度も120キの塩を田辺市に運び、200キの梅干しが完成した。永石氏は「いい塩梅（あんばい）という言葉がある。梅干しを作るためにはミネラルたっぷりの塩が必要だ。赤穂の天然塩は紀州の梅との相性も良いのではないかと話し、今後の連携に期待を示した。

[戻る](#)

「新たな連携をつくった伝統ある地域資源」

田辺市 農林水産部 梅振興室長

廣畑 賢一 氏

紀州の特産品である梅は江戸時代に本格的な生産が始まり、8代将軍の徳川吉宗が奨励したことで盛んになった。14年の収穫量は7万1400ト<sup>ン</sup>で全国の約6割を占め、そのほとんどが田辺市周辺で生産されている。15年、「みなべ・田辺の梅システム」が国連食糧農業機関（FAO）の世界農業遺産に登録された。農林水産部梅振興室長の廣畑賢一氏は「薪炭林を上部に残しながら、山の急斜面に梅畑を配置することで、水源の涵養（かんよう）や崩落防止などの機能を持たせつつ、高品質の梅を生産している。さらに、日本ミツバチとの共生や里地、里山の自然環境の保全により豊かな生物多様性を維持していることが評価された」と述べた。



04年には田辺市を含み、「紀伊山地の霊場と参詣道（熊野古道）」がユネスコの世界遺産に登録されており、同市は「ダブル世界遺産」により価値を魅力や発信する事業を展開している。この事業をめぐる会議の最中に東京出張中の市長に同行していた秘書課職員からコラボの打診があったという。

ネックは「塩の産地でもなく、塩にこだわる人間もいない中で、一般に流通している食卓塩と赤穂の塩の違いが分からなかった」ことだ。廣畑氏は早速、塩の国を視察し赤穂の塩をなめた。「食卓塩ではない、伝統的な製塩法で作られた塩であることがよく分かった」と振り返った。

[戻る](#)

## 「農業とともに栄える地域への挑戦」

鳥取県知事

平井 伸治 氏

障害者ともウィンウィン



日本一の水揚げ量を誇るカニをはじめ、ラッキョウやカキ、ナシ、和牛など農産物が豊富な鳥取県だが、全国的な知名度は低いという。県知事の平井伸治氏は巧みなジョークを交え、それを逆手に取った同県の「打って出る」戦略について語った。

農業とは関係ないが、コーヒーチェーン大手スターバックスが隣の島根県に進出し、鳥取県はスタバの店がない唯一の県となった。それを面白がったテレビ局の取材に知事が言った言葉は「スタバはないけど、

スナバ（砂丘）はある」。鳥取と島根の両県はどこに位置するか分らないといわれる。そこで両県が連携し、「鳥取は島根の右側です！」「島根は鳥取の左側です！」というTシャツを製作、販売した。

カニのシーズン中は「蟹（かに）取県」に改名するなど、積極的なPR活動を展開している。その基本にあるのは農業だ。販売単価が高い極早生柿の「輝太郎」、二十世紀梨を親に持つ「新甘泉」はともにオリジナルブランド。最近では、コメの「きぬむすめ」がお米日本一コンテストで最高金賞に選ばれたり、全国和牛能力共進会の大会で鳥取和牛の肉質が高い評価を得たりしている。

セミナーのテーマである連携にも取り組む。その一つが、16年施行の障害者差別解消法に先駆け、2000年度から始めた「農福連携」だ。障害者にラッキョウの根切りやナシの袋掛け作業をしてもらう。平井氏は「作業は大変で、無理だという声もあった。だが、障害者は熱心にやってくれている。人手不足の農家と障害者にとって、ウィンウィンの関係ができる」と力説した。

食堂チェーンを経営する大阪市の企業が自社栽培による食材供給を図るため、鳥取県内に子会社を設立。17年9月には4人の障害者を正式採用した。数年後には、この子会社を母体にした特例子会社に移行し、20人以上の障害者を雇用する予定だという。

[戻る](#)

## 農泊で地域活性化

農林水産省 農村振興局 農村政策部長

太田 豊彦 氏



政府は現在、農家民宿（農泊）を推進中だ。農水省農村振興局農村政策部長の太田豊彦氏は修学旅行や教育旅行が中心だったグリーンツーリズムが曲がり角に来ているとの認識を示した上で、「農泊をいま一度見直してみよう」と提言。「時あたかも訪日外国人旅行者が増えてきた。古民家の良さも見直されてきている。どちらかと言うと、外国人が価値を見だし、それが国内に逆輸入された。こういうものを捉えて地域の活性化につなげたい」と話した。

ビジネスとして続けるために「観光客のニーズを把握して外部の目線でコンテンツを磨き上げ、地域が一体となっていていろいろな仕掛けをすることが求められている」と述べ、法人格を持った推進組織や外部目線を生かしたマーケティング、多様なプログラム開発、プロモーションが重要だと指摘した。

石川県輪島市の「里山まるごとホテル構想」は一つの古民家をレストランとし、別の古民家を宿泊施設としている。さらに、大浴場を備えた日帰り温泉や土産物の直売所や農作業の体験などを組み合わせる。岩手県の「平泉・一関エリア農泊推進協議会」は、世界遺産である平泉を抱える。ただ、太田氏は「平泉だけではどうしても通過型の観光になってしまう。宿泊施設やレストランなどを回りに展開することによって、宿泊型に変えていこうという取り組みだ」と説明した。

大分県杵築市に移住し、観光業を営む英国人がいる。英国やオーストラリアなどから約300人の客を呼び、稲刈りの体験などをしてもらう。太田氏が「一番の観光資源は何か」と尋ねたところ、「それは田舎の人だ」と答えたという。

[戻る](#)

「農山漁村地域を活性化させるインバウンド都市農村交流について」

株式会社百戦錬磨 代表取締役社長

上山 康博 氏

「人々との交流核に」



民泊・農泊の予約サイトを主事業として運営する百戦錬磨社長の上山康博氏は「地域の文化に触れてもらい、地域の人々と交流する。広義の農泊を広げていくことが地方創生につながる」と語った。同社は「イベント民宿」も手掛けている。地方で行われる花火大会や祭りなどのイベントには、多くの人々が集まる。イベントの期間だけ、地域の人々に宿泊場所を提供してもらおう事業だ。上山氏は「特に海外からの旅行者には、花火が見たい、祭りの踊りに参加してみたいとい

う人が多いが、泊まる所がない。汗水流して行うイベントでも地域にお金が落ちない。このもったいない状況を変えたい」と強調した。

政府は訪日外国人旅行者について、20年に4000万人、30年に6000万人という目標を掲げる。上山氏は「地域にとっても、農泊を通じて循環する経済をつくっていく流れになるのではないか」との展望を示した上で、「18年6月に住宅宿泊事業法が施行される。旅館業法も改正されると聞いている。観光業界には変革の年になり、農泊に関しても大いなるチャンスがある」と述べた。

世界の海外旅行市場の半分を欧州の人々が占めるが、日本への旅行者は少ない。「彼らが求めているのは自分たちの日常と全く異なる日常で、それを提供できるのが農泊だ。地域の人々との交流が一番コアなコンテンツになる」と話した。

[戻る](#)

## 「連携・交流と地域づくり」

〔パネリスト〕

全国農協青年組織協議会 副会長 水野 喜徳 氏  
おうみ富士農業協同組合 食育園芸部長 川端 均 氏  
赤穂市 建設経済部 地域活性化推進担当部長 永石 一彦 氏

田辺市 農林水産部 梅振興室長 廣畑 賢一 氏

〔コメンテーター〕

一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス 共同代表 大和田 順子 氏

〔コーディネーター〕

時事通信社 デジタル農業誌 Agrio 編集長 増田 篤



## 「企業をパートナーに」

パネルディスカッションでコメンテーターを務めたのは、ロハス・ビジネス・アライアンス共同代表の大和田順子氏だ。

「都市と農村との交流、企業と地域をつなぐことが私の仕事だ」と言い、年に150日間ほど地方を訪れる。手掛けた一例が、山梨県北杜市で耕作放棄地を再生したNPO法人「えがおつなげて」と大手不動産会社との連携だ。この会社から社会的な貢献をする活動（CSR）をしたいと相談を受けた大和田氏が推薦したのが、「えがおつなげて」だった。

連携の成果として純米酒「丸の内」を、17年には純米焼酎「大手町」が登場した。「あと5年くらいで、ぶどう酒『有楽町』なんていうものが出来るのではないかと期待する。大和田氏は一つの重要な視点として、地域資源の質を担保する認証制度として世界農業遺産や日本農業遺産を挙げた。現在、日本で世界農業遺産に認定されているのは8地域。廣畑氏が紹介した「みなべ・田辺の梅システム」のほか、新潟県佐渡市の「トキと共生する佐渡の里山」、石川県能登地域の「能登の里山・里海」、静岡県掛川市周辺地域の「静岡の茶草場農法」などだ。

中でも大和田氏が注目するのが「宮崎県高千穂郷・椎葉山地域」だ。同地域の日之影町は県の中で最も消滅可能性が高いともいわれる。しかし、大和田氏は「棚田百選に選ばれた棚田があり、森林セラピーがあり、わら細工や竹細工がある」と、可能性に期待する。



例えば、昔からあるありのままの風景を楽しみながら歩くフットパスのコースを造るといったアイデアもある。

同町に小規模な水力発電所が建設され、電力を買う福岡県の企業が「地域活性化の手伝いをしたい」と、伝えてきたという。大和田氏は「どこの地域でもできるので、企業を一つのパートナーとして考えてほしい」と強調した。

[戻る](#)

## ◇耕作放棄地再生で協力

全国農協青年組織協議会（JA全青協）副会長の水野喜徳氏は、理事を務める群馬県のあがつま農協協同組合による耕作放棄地再生への取り組みを紹介した。「私の地域にも耕作放棄地が増えてきた。草だけでなく雑木も生えているような畑を元に戻すには、私一人ではできない」。そこで地元の養豚業者と力を合わせ、「良質な堆肥を入れて数年をかけ、しっかりとした畑に戻していこうと試行錯誤している」と語った。



水野氏はJA全青協の活動目標として、地域社会への貢献や異なった作物を生産する若手農業者の交流、行政への政策提言などを紹介した上で、09年から始めた「ポリシーブック」に言及した。現場の声を反映して作成するポリシーブックは、毎年改訂される。行動目標を明記するのが特徴で、「まず、自分たちで行動し、問題を解決していこう。自分たちだけでできないことは、JAと一緒に問題点を解決していこう。それでも解決できない場合は、行政と手を組んでやっていく。こういう3段階になっている」。連携は大事だが、その前に自らやるべきことがある。そんな認識を明確にした主張とも言えそうだ。

「農業発展に向けて地元の消費者に農業を理解してもらい、応援団になってもらう必要がある」と水野氏。17年から、吉本興業グループのよしもとクリエイティブ・エージェンシーとの共催イベントを開催したのもその一環だ。

[戻る](#)

## ◇長続きする関係を

赤穂、田辺両市の連携に関して赤穂市の永石氏は「赤穂は農業の面ではまだまだだが、

今後、塩を生かした取り組みが広がっていくのではないかと述べるとともに、自治体同士の連携がJAや企業を巻き込んだ関係に発展することに期待感を示した。田辺市の廣畑氏は「技術的な苦労はあったが、結果的にカルシウム濃度が通常の梅干しは100g中24ミリアグラムなのに対し、100g中150ミリアグラムの梅干しが出来た。これはイワシの丸干し100gに含まれているカルシウムと同じくらいの濃度だ」と報告。「人間同士のつながりが大事だ。相手のことをよく理解し、それに応えていく。ただ、背伸びをせず、お互いにできる範囲で協力していく。これが長く続く連携の仕方ではないか」と語った。

## ◇背景にストーリー

金井氏はコメの輸出戦略にも言及した。

紀州藩初代藩主、浅野幸長と赤穂浅野家始祖、浅野長重は戦国武将、浅野長政の長男と3男。赤穂四十七士は、熊野本宮大社の牛頭（ごず）神符を連判状に用いた。こんな両市のつながりを踏まえて大和田氏は「都市と農山村の課題、地域資源などさまざまなものをつなぐ真ん中にあるのはストーリー。ストーリーが重要で、消費者も産地がどういう歴史を持っているかということについて興味湧いてきている」とコメントした。



[戻る](#)